は、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

⑼　入札参加者は、「情報保全に係る履行体制に関する誓約事項（別紙５）」を承諾の上、入札書を提出しなければならない。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUGINAKA Yoichi, Vice Director-General Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 77

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Repair services of KAISHOMARU which is a trailing suction hopper dredger and oil recovery vessel 1 set

⑷　Fulfillment period : 16 October, 2024

⑸　Fulfillment place : Refer to the tender explanation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ⓐnot come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ⓑhave Grade A “offer of services” in the Kyushu・Okinawa district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024 ⓒmeet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑺　Time-limit for tender : 16 : 30, 8 May, 2024 (tender submitted by mail : 16 : 30, 8 May, 2024)

⑻　Contact point for the notice : YAMAMOTO Shigeyuki, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―10―7 Hakataekihigashi, Hakata-ku, Fukuoka-city, 812―0013 Japan TEL 092―418―3345

⑼　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Procuring system https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年３月15日

支出負担行為担当官

九州地方整備局副局長　杉中　洋一

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40

○第39号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　77

⑵　購入等件名及び数量　令和６年度自動係留装置外２点修理工事　１式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期限　令和６年10月16日

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

⑻　本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る令和６年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　上記２⑵の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。

⑷　競争参加資格の申請の時期及び場所　競争参加者の資格に関する公示（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑸　その他予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。（詳細は入札説明書による。）

⑹　電子調達システムによる場合は、電子証明書（ＩＣカード等）を取得していること。

なお、紙入札方式による場合は、紙入札方式参加願を提出すること。

⑺　一般競争入札申込書及び別紙（以下「申込書等」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局から指名停止を受けていない者であること。

⑻　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者でないこと。

ただし、手続開始決定後、競争参加資格に関する公示に定める手続を行った者を除く。

⑼　入札説明書の交付を３⑴より直接受けた者であること。

⑽　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑾　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑿　本業務における情報保全に係る履行体制に関する資料「情報取扱者名簿及び情報管理体制図（別紙４）」を発注者に提出し、入札書の提出期限までにその同意を得ていること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札説明書の交付期間、入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先　令和６年３月15日から令和６年５月９日まで

〒812―0013 福岡市博多区博多駅東２―10―７　九州地方整備局総務部経理調達課契約企画係　山本　重幸　電話092―418―3345

⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

電子調達システム

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

問い合わせ先は３⑴に同じ。

⑶　入札説明書の交付方法　上記３⑵電子調達システムから直接入手すること。また、上記３⑴の場所において無償で直接交付する。なお、郵送・託送による交付も行うが、この場合の送料等については、別に必要とする。

⑷　入札説明会の日時及び場所　入札説明会に参加を希望する者は日時について、令和６年３月25日までに上記３⑴に問い合わせること。場所は、北九州市小倉北区浅野３―７―38　関門航路事務所

⑸　電子調達システムによる申込書等データの提出期限及び紙入札方式による申込書等の提出期限　令和６年４月16日16時30分

⑹　電子調達システム、紙入札及び郵送等による入札書の提出期限　令和６年５月８日16時30分

⑺　開札の日時及び場所　令和６年５月９日15時30分　九州地方整備局総務部経理調達課入札室

⑻　落札決定及び契約締結は令和６年５月９日とするが、当該業務にかかる令和６年度予算成立が５月10日以降となった場合は、予算成立日とする。また、暫定予算となった場合、予算状況により、別途、契約日及び履行期間の調整を行うとともに、契約額の区分表示等を行う場合がある。